

農協組合員の相続の増加と 農協金融への影響

〔要 旨〕

- 1 農家，組合員の高齢化と世代交代が進んでおり，今後相続が増加すると，遺産分割等により組合員資産が分散し，農協貯金にも大きな影響が出るのではないかと懸念されている。
- 2 本稿は，今後，組合員の相続が農協貯金にどの程度の影響を与えるか，過去にも相続による貯金の大幅流出が懸念されたが，結果的に貯金が伸び続けてきた理由は何か，の二つの課題について，相続による農協貯金の流出額の試算を行い，その影響について考察した。
- 3 試算は，正組合員世帯の世帯主，妻の年齢別数に平均死亡率を乗じ，60歳以上の男女の毎年の死亡者数を算出。これに家族構成別に算出した相続による貯金の流出割合と，農家世帯の平均農協貯金額を乗じて，毎年の貯金流出額を算出した。
- 4 貯金流出額は，1986～95年まで増加が続き，その後6,500億円程度で横ばい傾向となり，2000年ごろから再び緩やかに増加し，2015～20年ごろのピーク時には9,000億円に近づくと思われる。試算した貯金流出額を農協貯金残高で除すると，86～02年まで1%程度で推移し，02年以降も1%前後となり，貯金の増減率に対する1ポイント程度の引下げ要因となっている。
- 5 過去，相続による貯金流出の懸念にもかかわらず貯金が伸び続けた理由は，経済成長の影響による農家所得，農家余剰等の増加で，農協貯金が高い水準で伸びたこと，高齢者の死亡率が毎年低下し，相続の発生分散化が進んだこと，准組合員貯金が増えたこと等があげられる。
- 6 高齢者の長寿化と農協貯金量の増大化の影響で，今後も相続による貯金流出はゆっくり進み，すぐには大きな影響は現れないとみられるが，農協貯金の増減率が1%を切っており，相続による貯金流出の1%が重い足かせになってくると思われる。これまで取り組んできた相続対策，次世代対策の強化とともに，広く地域住民も含めた利用者基盤の立て直しが重要となっている。

目次

はじめに

1 試算の方法

- (1) 2001～25年の組合員の相続による貯金流出額の試算
- (2) 過去（1986～00年）の相続による貯金流出額の推計
- (3) 試算の前提

2 農家組合員の相続事例

3 試算結果の概要

- (1) 死亡者数
- (2) 貯金の流出額
- (3) 地域別の状況

4 試算結果のまとめ

おわりに

はじめに

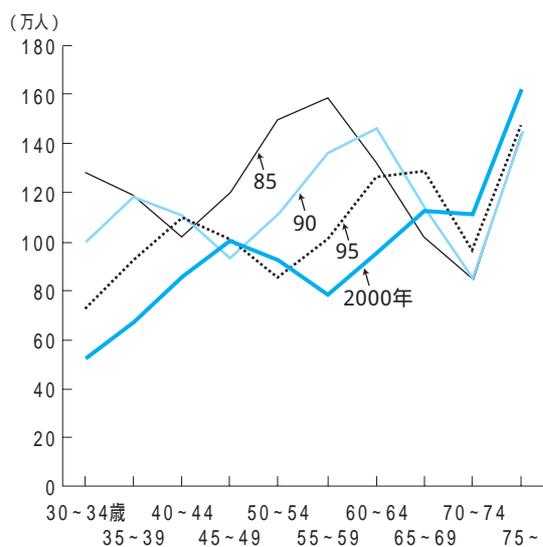
農家，組合員の高齢化が進んでいる。農家人口の中でもっとも多数を占め，戦後の日本農業を支えてきたといわれる昭和一けた生まれ世代も，60歳代後半から70歳代となり，こうした農家の世代交代も徐々に始まっているため，今後農協事業にも大きな影響がでてくるものとみられる（第1図）。

農協信用事業も，60歳以上の高齢者層が

農協貯金の過半を保有しているとみられることから，今後相続が増加し遺産分割等により組合員資産が分散すると，農協貯金にも大きな影響がでてくるのではないかと懸念されている（第2図）。

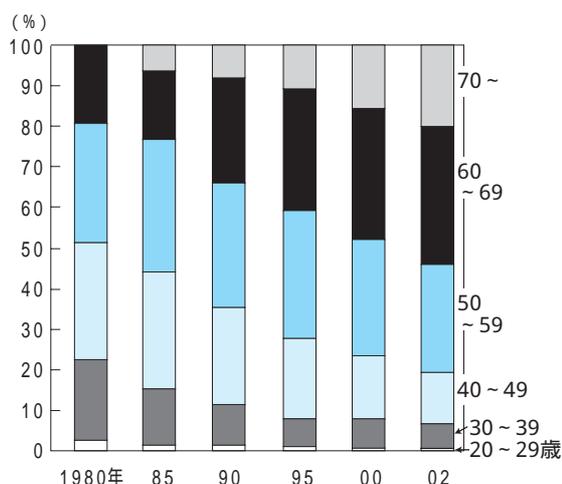
当総研では，平成13年度第1回農協信用事業動向調査で，今後の組合員の相続の動向と，貯金への影響等について聞いている。その結果によると，「今後10年で組合員世帯の相続件数はどうなるか」については，「増加する」が76.0%，「今と変わらない」が24.0%。

第1図 農家世帯員の年齢構成の推移



資料 農林水産省「農業センサス」

第2図 個人貯蓄の世帯主年齢別保有構成



資料 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」 「暮らしと金融なんでもデータ」から作成

い」が22.8%で、大部分の組合で相続が増えとみている。また、「今後10年で相続が貯金に与える影響」については、「貯金がある程度流出する懸念がある」が56.5%、「貯金流出対策をとればかなり防げる」が28.0%で、「貯金が大きく流出する可能性がある」の回答は8.7%と少なかった。

このように大部分の組合は、今後組合員の相続は増加するとみながら、貯金への影響は比較的穏やかにとらえている。その理由として、これまでも毎年かなりの相続件数があったが、結果的には貯金の増減に大きな影響を与えていないこと、資産管理事業や相続税の相談等の相続対策がかなり浸透してきたこと等が考えられよう。^(注1)

本稿では、こうしたアンケート結果も受けて、次の二つの課題について、相続による農協貯金の流出額の試算を行い、その影響について考察してみたい。

今後、組合員の相続による資産の分散化が農協貯金にどの程度の影響を与えるか。

過去にも相続による農協貯金の大幅流出が懸念されていたが、結果的には貯金は伸び続けた。その理由は何か。

(注1) アンケート結果については、拙稿「組合員世帯の相続と貯金への影響」本誌2002年5月号46～47頁を参照。

1 試算の方法

(1) 2001～25年の組合員の相続による貯金流出額の試算

年齢別農家人口(農林水産省「2000年農業センサス」)、正組合員戸数データ(同「2000

年度総合農協統計表」)をもとに、正組合員世帯の世帯主、妻の年齢別数を試算し、それに平均死亡率(01年厚生労働省データ)を乗じて60歳以上の男女の25年までの毎年の死亡者数を試算した(准組合員世帯は対象外とした)。

家族構成別農家数(1995年農業センサス、世帯主60歳以上)をもとに、家族構成別に相続による貯金の流出割合を算出し、それに農家世帯の平均農協貯金額(農林水産省「農業経営動向統計」)、死亡者数を乗じて毎年の貯金流出額を試算した。

(2) 過去(1986～00年)の相続による貯金流出額の推計

85, 90, 95年の各農業センサス、正組合員戸数データをもとに(1)と同様の方法で2000年までの毎年の死亡者数、貯金流出額を推計した。

(3) 試算の前提

貯金の流出割合を算出する前提として、相続が生じた世帯の子の数はすべて2名とし、同居後継ぎまたは後継ぎ以外の同居家族(子)がある場合は1名のみとし、それ以外の子の相続分は流出するとした。また、妻、子の相続分は法定相続分に従い、妻が死亡した場合は、先に夫から相続した2分の1の貯金をさらに子が相続するとして計算した(詳細については、後添の「貯金流出額の試算の前提」のとおり)。

2 農家組合員の相続事例

貯金の流出額試算の前提を上述のとおりとしたが、実際の農家組合員の相続はどのような状況になっているのか、組合員の相続対策に熱心ないいくつかの農協で相続事例のヒアリングを行った。

まず相続人については、農村部では妻、子2～3名が多く、都市部や大都市近郊では妻、子2名が平均的とのことであった。

資産の配分については、農村部では長男が後継ぎとなった場合、農地、家等は妻と長男が引き継ぎ、娘、弟に住宅資金の援助やハンコ代(数百万円程度)を渡して放棄させることが多いという。都市部や大都市近郊では資産が高額となるため、協議による分割が多い。特に大都市近郊では組合員のほとんどがアパート経営を行っており、世帯主とその妻の2回の相続後は、おおよそ相続資産の3分に1が後継者に残り、3分の1が相続税の支払い、3分の1がその他の子に分散されるとの話であった。

農協貯金について、農村部、都市部では、相続税の支払いのため払い出されることが多いが、大きな影響はでない。県外の子の名義となった貯金は、母親が生存中は引き出されることは少ないが、亡くなった後はほとんどが引き出されるとみている。大都市近郊では、相続税の支払いで多額の貯金が払い出されるが、土地の売却代金が入れば戻ってくるこ

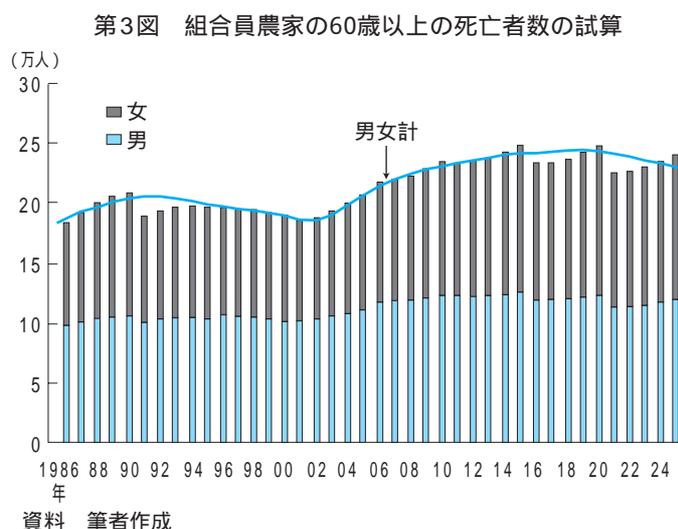
とが多く、今のところ残高は大きくは減少していない。しかし、県外の子の名義となった貯金のかなりは引き出されてしまうとのことであった。

今回は、法定相続分によって貯金流出額を試算したが、実際の相続事例では都市化の度合い、地域性、資産額の多寡等によってかなり違いがあり、標準的な水準をみつけることは難しいと思われる。また、預貯金は相続税の支払いや、後継ぎでない子の配分に当てられることが多く、今のところ農協貯金への影響はあまり出ていないものの、今後母親も亡くなってしまった後は、引出が増えるとみられる。従ってこうした要素にも注意しながら、試算結果をみていくことにしたい。

3 試算結果の概要

(1) 死亡者数

第3図は1986年から2025年までの死亡者数の試算結果である。



86年から00年の間は年間20万人前後で推移, 02年以降次第に増加し, 男は13~15年ごろがピーク, 女は18~20年ごろがピークとなり, 全体のピークは15~20年ごろで25万人に近づくとみられ, 以後は徐々に減少する。

このように死亡者の増加が今後長期にわたってゆっくり進むとみられるのは, これまで死亡率が毎年低下し高齢者の寿命が伸びてきた影響が大きいと思われる(60歳以上の高齢者の死亡率は, 男は85年の4.02%から01年には3.24%に, 女は同2.80%から同2.29%に低下した)。

(2) 貯金の流出額

第4図は同期間の貯金の流出額を試算した結果である。

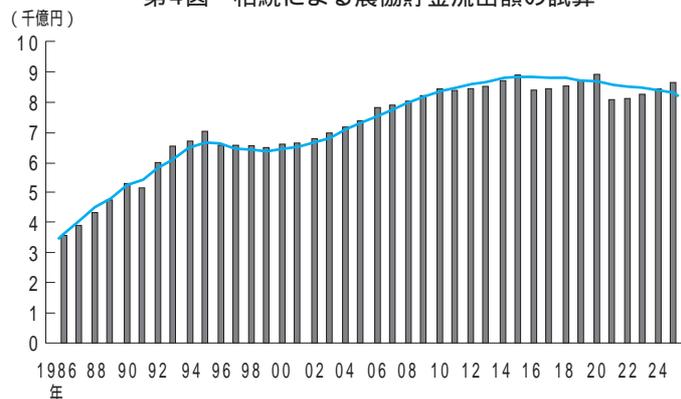
86年から95年まで増加が続き, その後は6,500億円前後で横ばい傾向となる。00年ごろから再び緩やかに増加し, 15~20年ごろのピーク時には9,000億円に近づくとみられる。86~95年ごろの増加は, 死亡者数がほぼ横ばいながら農家世帯の平均農協貯金額が増えたためである(農家世帯の平均農協貯金額は, 85年の525万円から94年には947万円に増加, 00年は1,028万円となった)。00年以降は農家の貯金額も伸び悩むとみられ, 死亡者数の増加により流出額が徐々に増えることになる。

第5図は86年から02年までの農協貯金の前年比増減額と増減率, 相続による流出推定額と貯金残高に対する

比率を示したものである。これによると相続による流出額は貯金残高の1%程度で推移し, 貯金増減率の引下げ要因となっていたことがうかがえる。

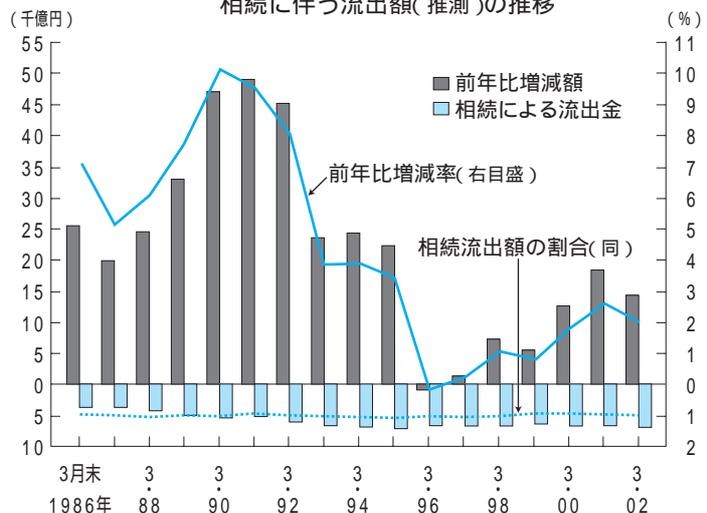
02年以降についても, 貯金残高に対する相続による流出額の割合を増減率影響度として試算したのが第1表である。今後毎年の貯金の増減率を1.1%(02年11月末の全国の貯金の増減率)と仮定して試算(増減率影響度)すると, 15年のピーク時で1.04%となった。また, 今後の貯金の増減率を0%

第4図 相続による農協貯金流出額の試算



資料 第3図に同じ

第5図 過去15年間の農協貯金の増減額と相続に伴う流出額(推測)の推移



資料 第3図に同じ

と仮定して試算（増減率影響度）すると、15年のピーク時で1.21%となった。従って今後も1ポイント程度の増減率引下げ要因になるとみられる。

（3）地域別の状況

地域別の増減率影響度を比較するために、影響を及ぼす要因を算式で示すと次のようになる。

増減率影響度(%)=

死亡者数(高齢化の影響)×農家世帯の平均農協貯金額(地域差あり)×相続流出割合(後継者、同居の子がいる世帯の割合に影響、第2表参照)/農協貯金残高(准組合員、員外、公金貯金等の影

響)×100

(但し、死亡者数と相続流出割合は男女別のためそれぞれ算出し合計額を貯金残高で割っている)

第1表をみると、影響度が比較的大きくでているのは東山、山陽、東北、南九州で、反対に影響度が小さいのは東海、南関東、北海道となった。山陽、南九州は高齢者の割合が高いこと、後継者、同居の子がいる世帯の割合が低く相続流出割合が高くなっているためと思われる(第2表)。また、山陽、東北は貯金の増減率をマイナスで試算した影響がある。東山は高齢者の割合が高く、農家の平均農協貯金額が多いことが影

第1表 地域別にみた相続による貯金流出額とその影響度

		全国	北海道	東北	北陸	北関東	南関東	東山	東海	近畿	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	沖縄
農家世帯平均農協貯金(千円)		10,283	10,632	6,188	9,935	9,495	17,731	12,360	13,294	15,780	6,257	8,991	9,151	7,924	6,862	5,969
相続流出割合	男女	0.3389 0.3611	0.3944 0.4063	0.3118 0.3333	0.3152 0.3571	0.3125 0.3056	0.3056 0.3056	0.3472 0.3750	0.3125 0.3214	0.3361 0.3438	0.3455 0.3889	0.3707 0.4091	0.3636 0.3750	0.3528 0.3611	0.4196 0.4038	0.3750 0.3750
	計	0.7000	0.8007	0.6451	0.6723	0.6181	0.6112	0.7222	0.6339	0.6799	0.7344	0.7798	0.7386	0.7139	0.8234	0.7500
	死亡者数(人)	2005年 10 15 20 25	205,554 234,809 248,021 247,623 240,509	3,515 3,948 4,182 4,220 4,103	29,445 34,000 36,341 36,717 35,816	16,207 18,589 19,827 19,977 19,581	16,580 19,008 19,860 19,725 19,262	16,977 19,233 20,115 20,135 19,748	12,182 13,530 13,886 13,612 13,195	23,948 27,329 28,862 29,011 28,610	20,752 23,738 25,107 25,163 24,771	5,772 6,474 6,759 6,651 6,391	17,066 19,121 19,864 19,390 18,504	13,637 15,452 16,191 15,937 15,231	18,912 21,836 23,346 23,431 22,593	8,540 10,101 10,938 10,825 10,052
貯金流出額(百万円)	05	738,063	14,937	58,671	53,953	48,689	91,990	54,199	100,786	111,237	13,224	59,611	46,021	53,443	25,053	4,823
	10	843,965	16,788	67,818	61,967	55,801	104,218	60,278	115,060	127,274	14,864	66,921	52,180	61,731	29,661	5,613
	15	892,297	17,791	72,552	66,191	58,287	108,998	61,939	121,569	134,655	15,541	69,641	54,706	66,025	32,153	6,037
	20	891,447	17,962	73,332	66,757	57,888	109,106	60,765	122,239	134,989	15,304	68,072	53,872	66,289	31,851	5,984
	25	866,044	17,471	71,522	65,446	56,532	106,977	58,926	120,571	132,912	14,704	65,006	51,496	63,928	29,592	5,539
農協貯金残高(億円)	02年3月末	735,374	25,064	47,685	48,429	38,151	122,861	31,648	132,231	114,436	12,713	48,066	44,283	46,933	16,280	6,593
貯金増減率(%)	02.11	1.1	1.5	0.2	1.3	3.0	1.2	0.2	2.0	0.9	0.7	0.7	0.7	1.1	1.4	1.3
増減率影響度(%)	05	0.96	0.56	1.24	1.06	1.13	0.71	1.70	0.70	0.94	1.01	1.28	1.01	1.09	1.44	0.77
	10	1.04	0.59	1.45	1.14	1.12	0.76	1.87	0.73	1.03	1.10	1.48	1.11	1.19	1.59	0.96
	15	1.04	0.58	1.56	1.14	1.01	0.75	1.90	0.70	1.04	1.11	1.60	1.12	1.21	1.60	1.10
	20	0.98	0.54	1.60	1.08	0.87	0.71	1.85	0.63	0.99	1.05	1.62	1.07	1.15	1.48	1.16
	25	0.91	0.49	1.57	0.99	0.73	0.65	1.77	0.57	0.94	0.98	1.60	0.98	1.05	1.28	1.15
増減率影響度(%)	05	1.00	0.60	1.23	1.11	1.28	0.75	1.71	0.76	0.97	1.04	1.24	1.04	1.14	1.54	0.73
	10	1.15	0.67	1.42	1.28	1.46	0.85	1.90	0.87	1.11	1.17	1.39	1.18	1.32	1.82	0.85
	15	1.21	0.71	1.52	1.37	1.53	0.89	1.96	0.92	1.18	1.22	1.45	1.24	1.41	1.98	0.92
	20	1.21	0.72	1.54	1.38	1.52	0.89	1.92	0.92	1.18	1.20	1.42	1.22	1.41	1.96	0.91
	25	1.18	0.70	1.50	1.35	1.48	0.87	1.86	0.91	1.16	1.16	1.35	1.16	1.36	1.82	0.84

資料 筆者作成

(注) 増減率影響度 は今後の貯金残高を02年11月末の各地域の増減率で試算し算出したもの。
増減率影響度 は02年3月末の貯金残高をそのまま使って算出したもの(貯金の増減率を0%と仮定)。

第2表 地域別にみた農家世帯（世帯主60歳以上）の家族構成別割合

（単位 %）

家族構成 (農業センサスの分類)	流出割合	全国	北海道	東北	北陸	北関東	南関東	東山	東海	近畿	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	沖縄
		世帯主が夫婦 で同居後継ぎ 有り	1/4	53	29	62	63	61	65	51	64	55	50	38	42	47
世帯主が夫婦 で後継ぎ以外 の同居家族有 り	1/4	9	13	7	7	7	7	8	7	8	9	11	10	10	9	19
世帯主が単身 で同居後継ぎ 有り	1/2	6	4	7	5	8	9	5	6	6	5	5	6	6	6	5
世帯主夫婦の み	1/2	25	45	18	20	18	15	28	19	24	27	35	33	30	47	33
男の単身世帯	1/1	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	2	2	2	3	3
女の単身世帯	1/1	4	5	3	3	2	2	4	2	3	5	7	5	4	8	5
その他		2	2	1	1	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	4

資料 農林水産省「1995年農業センサス」

(注) は世帯主男、は妻または世帯主女、は後継者、同居の子、は別居の子を示す。
相続による流出割合は、子2名的前提下で別居の子の相続分が流出するとしたもの。
但し農業センサスの上記分類では子の数は特定されていない。

響している。

一方、東海、南関東は農家の平均農協貯金額が多いものの、後継者、同居の子がいる世帯の割合が高いため相続流出割合が低く、貯金の増減率も比較的高いことが影響している。北海道は高齢者の割合が高く、後継者、同居の子がいる世帯の割合が低いことから影響度が高くなると予想していたが、影響度が最も低くなった。北海道は准組合員の貯金の割合が多く、それが影響しているものと思われる。

4 試算結果のまとめ

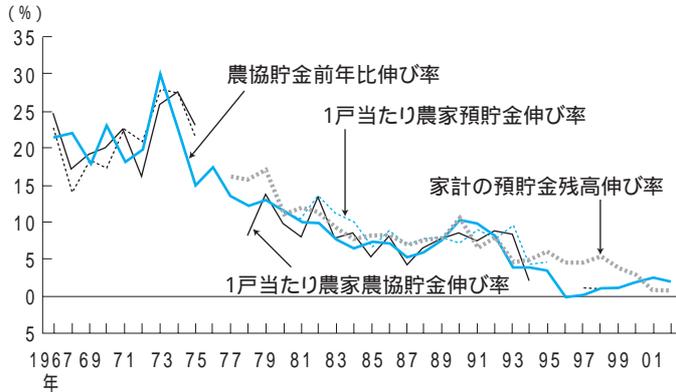
上記試算結果から、最初にあげた本稿の二つの課題についてそれぞれ考察してみたい。

(1) 過去 相続による貯金流出が懸念されたにもかかわらず、農協貯金が伸び続けてきた理由

過去日本の経済成長が続いたことから、農家所得、農家余剰が増加し、農協貯金が他業態と同様の高い水準で伸びてきており、これが最も大きな理由と思われる（第6、7、8図）。そのため、相続による貯金の流出が増えても、その影響度は貯金残高の1%程度でしかなかったとみられる。長寿化傾向で、高齢者の死亡率が毎年低下し、相続の発生分散化が進んだことも影響度を弱めた理由の一つと思われる。

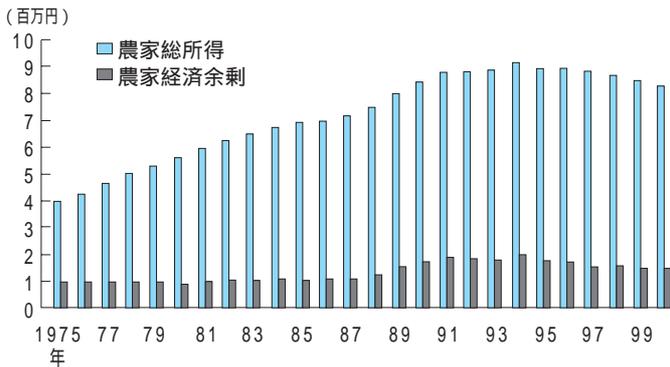
また、前述の正組合員世帯の高齢者の死亡者数の推計では、86年から00年の間で男が毎年10万人強亡くなっているが、同期間

第6図 1戸当たり農家預貯金伸び率と農協貯金、
家計の預貯金の伸び率の推移



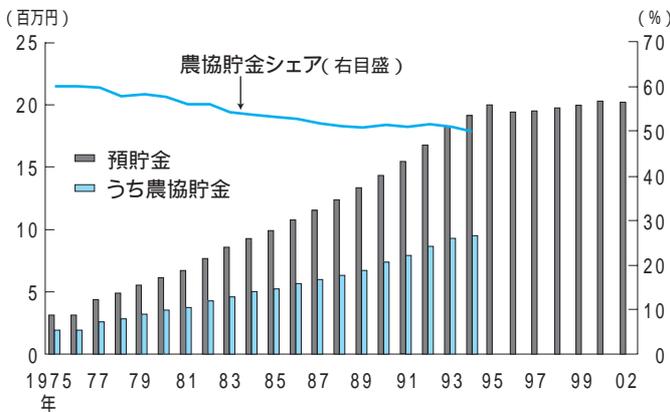
資料 農林水産省「農業経営動向統計」日銀『金融経済統計月報』農協
残高試算表

第7図 1戸当たり農家総所得と経済余剰の推移



資料 農林水産省「農業経済動向統計」

第8図 1戸当たり農家預貯金、農協貯金の推移



資料 第7図に同じ
(注) 1995年以降は農協貯金のデータなし。

の正組合員戸数の毎年の平均減少数は2.6万戸で、相続により世代交代があった世帯の7割以上で正組合員資格が継承され取引が継続されているものと推測される。さらに同期間、准組合員世帯も毎年平均6.4万戸増えており、貯金の増加に寄与したものと思われる(後掲第9図)。

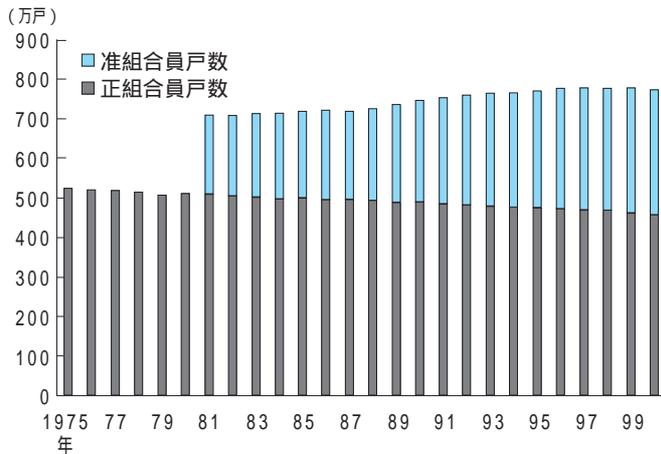
(2) 今後、組合員の相続による資産の分散化が農協貯金にどの程度の影響を与えるか

試算によれば、今後高齢者の死亡数は毎年ゆっくりと増加し、全体のピークは15～20年ごろでその後は徐々に減少するとみられる。そのため相続の発生も分散化し、貯金流出の影響度は、農協貯金の今後の増減率を1%と仮定すると、今後も毎年1%程度となり、増減率の引下げ要因として働くとみられる。

この結果は、相続の増加による貯金への影響が今後も比較的時間をかけて穏やかに進むことを示しており、前述した農協信用事業動向調査で農協に聞いた結果とも符合している。

しかし、過去のように農協貯金の増減率が高かった時代は、相続による流出の1%の影響はさほど大きくはなかったものの、近年のように農家所得が減少し、土地代金や他行からの資金流入も少なくなり、貯金の増減率も1%を切るようになってく

第9図 農協の正・准組合員戸数の推移



資料 農林水産省「総合農協統計表」
 (注) 1980年以前は准組合員戸数のデータなし。

ると、相続による貯金流出の1%は毎年重い足かせになってくることが予想され、状況によっては全国の貯金の増減率がマイナスになることも想定されよう。

農協への相続事例のヒヤリングで、預貯金は相続税の支払いや後継ぎでない子への配分に当てられることが多く、今のところ農協貯金への影響はあまり出ていないものの、今後母親も亡くなった後は引き出されてしまうとみている。こうした傾向があるとなれば、本稿での試算結果よりも貯金の流出が後ろにずれて、その分集中化することも考えられる。

また今回の試算では、離農等の農村の構造変化の要因を考慮しておらず、もし今後そうした傾向が強まるとすれば、貯金の流出額がさらに増える可能性がある。

地域、地帯別の格差も顕著になってくると思われ、高齢者の割合が高く、後継者、同居の子が少ない農村、過疎地域では、相続による貯金流出の影響度は高く、反対に

大都市周辺部では影響度は相対的に低くなるだろう。

おわりに

農家、組合員の相続と農協金融への影響の問題は、従来から懸念されていた大きな課題であった。それは農家、正組合員の減少という農協の組織、利用者基盤にかかわる問題であったからである。しかし相続の影響を調べるために必要な組合員の資産、貯金の利用状況のデータが十分でないことや、組合員の相続の実態をつかみ、数量化することが難しいことなどから、これまでほとんど

(注2) 調査、分析されることはなかった。

本稿であえてこのような試算と分析を行った理由は、近年の農協貯金の増減率が低下し1%前後となってきたこと、これまで組合員の中心をなしてきた昭和一けた生まれ世代の世代交代が既に始まっており、その影響がでてきているのではないかと思われたからである。

今回の試算は、前提をいくつか置いてはいるものの、大きな特徴として、高齢者の長寿化と貯金量の増大化の影響で、当初予想していたよりも相続による貯金流出は今後もゆっくり進み、すぐには大きな影響はでないということがわかった。

すぐには影響がでなくても、利用者基盤の変化は着実に進んでおり、これまで取り組んできた相続対策、次世代対策をさらに強化していくことが必要であろう。しかし

相続対策等に取り組んでも、ある程度の貯金の流出は避けられない。根本的な対策は利用者基盤を新たに立て直すことであり、そのために農協は利用者基盤を広く地域住民に拡大していくことが重要になっている

と思われる。

(注2) 農家の相続事例を扱った調査研究として、全国農業会議所「農家の相続における農業後継者の寄与分に関する調査結果」1982.3がある。

(主席研究員 本田敏裕・ほんだとしひろ)

貯金流出額の試算の前提

1 01年から25年までの試算

(1) 死亡者数の算出

2000年農業センサスの年齢別農家世帯員データを基礎とし、農協組合員ベースに修正するため、正組合員戸数と農家戸数の差を非農家組合員戸数としてその世帯主をすべて男性と仮定し、30歳以上の年齢別に配分し、年齢別農家世帯員データに加算した。女は男女比率を掛け、同様に年齢別に配分し加算した。(従って准組合員は考慮していない)

年齢別死亡率は、01年の厚生労働省の全国データを使用(死亡率が年々低下しているため新しいデータとした)。年齢別農家世帯員数、年齢別死亡率のデータはいずれも5歳ごとのため、年齢別死亡率の数値を調整し毎年の死亡者数を算出した。なお死亡者数を60歳以上の男女としたのは、60歳以上の死亡率が急が高くなること、資産額も安定しているとみられるため。

(2) 貯金流出額の算出

農業センサスの家族構成別農家数(2000年データがないため95年データ使用)から相続による流出割合を出す前提として、すべて子を2名とし、同居後継ぎ、後継ぎ以外の同居家族(子)がある場合は1名のみとし、それ以外の子の相続分は流出するとした。妻の相続分は2分の1とし、妻が死亡した場合の計算は相続で取得した2分の1の貯金をさらに子が相続するとして計算した。

農家世帯の平均農協貯金額は農業経営動向統計の2000年末の販売農家の平均預貯金残高に農協のシェア(53.2%)を掛けて算出した。

地域別も地域別データにもとづき、上記と同様の方法で算出した。

2 86年から00年までの推計

死亡者数の算出は、85、90、95年の各年の年齢別農家世帯員データ、正組合員データ、年齢別死亡率をもとに「01年から25年までの試算」と同様な方法でそれぞれ5年分を算出した。

家族構成別農家数も各年の農業センサスデータを使い、農家世帯の平均農協貯金額については毎年増加しているため毎年の平均貯金額に掛けて算出した。